

論諸論所

小林 康昭

足利工業大学教授

工学部や土木学会の図書館には、毎月取替え引替え、土木技術の専門誌が並ぶ。並んでいるのは、学会誌や市販の公刊誌に加えて、独立法人、公益機関、業界団体、技術協会から惠贈された機関誌などである。注目したい内容は、最近の公共工事や最新技術の専門的な報告や解説のことである。

だが、読んでいて何となく物足りなく、引かかることがある。試みに同種の建築の専門誌に目を通してみる。建築では民間工事が、

土木では公共工事が圧倒的に多いのだが、建築の専門誌で取り上げ

られているプロジェクト紹介や報告の記述が、臨場感にあふれているのにひきかえて、土木では、臨場感やリアル感に乏しいように見える。計画を予定通りに淡々と押し進めたかの記述で済ませて、その時に、試行錯誤に奔走したり取捨選択に迫られた事実はなく、たかのようである。通常の場合、土木工事は建築工事より、リスクの発生頻度が圧倒的に多いはずなのにである。臨場感やリアル感が乏しい原因は、

土木の専門誌の上では、当事者であるはずの受注側の民間企業の技術者の存在感が至ってうすいからである、と思われる。機会があつて民間企業の技術者を執筆者に推薦したり執筆を勧めても、いつしか実際の執筆者は、発注機関の技術職員に取って代わられている。受注側の技術者の名で書くことを許さない発注機関もあるらしい。だから、受注企業の技術者がその機会を遠慮することもあるようだ。何故だろう。

役立つことの喜びを誇りに

民間側の技術者の存在感が、もっと色濃く示されるべきだと思われる、のである。そう主張する根拠を挙げたい。一つ目に、施工技術の主役は、民間企業の技術者であるという実態がある。実際に、施工の計画策定も、その実施も、その管理も受注側の技術者が主導権を握っているのである。だが、誌面の上では、土木の技術者は技術職員にしか存在しないかのようである。この様な形で、技術職員が技術者の虚

構の主役を演じて存在感を独占しようとする意図は、現場の実態を正確に伝え、土木技術の発展と技術継承のためには、有効有益であるとは思われない。二つ目が、総合評価制度の存在である。高い技術水準を備える民間企業の自発性に委ねることが可能だと判断しているから、総合評価制度が運用できるのである。総合評価は、受注側が施工技術の主導権を保有していることが前提で成り立つ公共調達制度である。

だから、その技術を開陳し、その成果を誇るのには、当事者である受注側の民間企業の技術者のはずである。一方、技術職員の役目は、その達成度の評価なのである。にも拘わらず、技術職員は明治以来の伝統的な技術者像に拘って、技術面のイニシアチブを確保しようとして、汲々としている。技術職員は自身の技術面の衰退を危惧して、自分たちの存在価値の将来性を懸念する。だが、21世紀の技術職員像を、19

世紀のそれと同じであると考えるとはいえない。それでは、技術職員の存在価値は何だろうか。何を語って存在感を誇るべきなのか。

それは、技術職員の役割は、公共事業の社会的な有用性を世間に向かって語り、その価値と存在を誇るべきことにある、と思う。だが、彼らが専門誌で、その点を吹聴した記述は少ない。新しい建設ばかりに関心を抱き続け、完成後の供用に関心が薄い。そんな

と、耐用年数が経過しても等閑に付して関心も払わず、老朽化を拱手傍観する体たらくに陥る。

技術職員は、新しいモノを如何にして作るかより、作ったモノが如何に役立つのか、如何に役立っているのか、という視点をもちたい。そうすれば、技術職員は公共事業の無駄・廃止論にも、立ち向かうことになる。作ったモノが役に立っていると世間が喜んでくれることを、誇りとし喜びとすることが、技術職公務員の矜持でありたい、と思うのである。